

平成 12 年国勢調査第 2 次基本集計結果の概要

昨年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査の第 2 次基本集計結果について、総務省統計局から札幌市分が公表されましたので、その概要を紹介します。なお、今回の結果数値は確定数であり、先に公表済みの要計表による人口（概数）とは異なっているため、留意願います。

1 札幌市の労働力人口は 90 万 2 千人、労働力率は 58.3%

平成 12 年 10 月 1 日現在、札幌市の 15 歳以上人口は 1,549,074 人となっており、このうち労働力人口は 902,363 人で、労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 58.3%となっている。この内訳をみると、就業者は 851,060 人、完全失業者は 51,303 人となっており、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 5.7%となっている。また、非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は 607,724 人で 15 歳以上人口全体の 39.2%を占めている。

労働力人口を男女別にみると、男が 530,993 人、女が 371,370 人で、労働力率

第 1 表 労働力状態（6 区分）、男女別 15 歳以上人口

		各年10月1日現在									
労働力状態	数 2)	15 歳 以上 人 口			割 合 (%) 1)			増 加 数		増 加 率 (%)	
		平成 2 年	7 年	12 年	2 年	7 年	12 年	2～7年	7～12年	2～7年	7～12年
		総 数									
総	数 2)	1,361,479	1,478,873	1,549,074	100.0	100.0	100.0	117,394	70,201	8.6	4.7
労働力人口		818,396	893,536	902,363	60.1 (100.0)	60.4 (100.0)	58.3 (100.0)	75,140	8,827	9.2	1.0
就業者		784,625	845,813	851,060	(95.9)	(94.7)	(94.3)	61,188	5,247	7.8	0.6
主に仕事		677,769	714,769	728,443	(82.8)	(80.0)	(80.7)	37,000	13,674	5.5	1.9
家事のほか仕事		84,843	104,999	93,982	(10.4)	(11.8)	(10.4)	20,156	11,017	23.8	10.5
通学のかたわら仕事		15,543	18,772	19,555	(1.9)	(2.1)	(2.2)	3,229	783	20.8	4.2
休業者		6,470	7,273	9,080	(0.8)	(0.8)	(1.0)	803	1,807	12.4	24.8
完全失業者		33,771	47,723	51,303	(4.1)	(5.3)	(5.7)	13,952	3,580	41.3	7.5
非労働力人口		536,427	567,447	607,724	39.4	38.4	39.2	31,020	40,277	5.8	7.1
		男									
総	数 2)	649,789	699,950	726,798	100.0	100.0	100.0	50,161	26,848	7.7	3.8
労働力人口		504,907	539,319	530,993	77.7 (100.0)	77.1 (100.0)	73.1 (100.0)	34,412	8,326	6.8	1.5
就業者		484,501	511,398	501,299	(96.0)	(94.8)	(94.4)	26,897	10,099	5.6	2.0
主に仕事		468,918	493,203	481,914	(92.9)	(91.4)	(90.8)	24,285	11,289	5.2	2.3
家事のほか仕事		1,701	2,934	3,670	(0.3)	(0.5)	(0.7)	1,233	736	72.5	25.1
通学のかたわら仕事		10,056	10,966	10,750	(2.0)	(2.0)	(2.0)	910	216	9.0	2.0
休業者		3,826	4,295	4,965	(0.8)	(0.8)	(0.9)	469	670	12.3	15.6
完全失業者		20,406	27,921	29,694	(4.0)	(5.2)	(5.6)	7,515	1,773	36.8	6.4
非労働力人口		140,930	149,762	172,430	21.7	21.4	23.7	8,832	22,668	6.3	15.1
		女									
総	数 2)	711,690	778,923	822,276	100.0	100.0	100.0	67,233	43,353	9.4	5.6
労働力人口		313,489	354,217	371,370	44.0 (100.0)	45.5 (100.0)	45.2 (100.0)	40,728	17,153	13.0	4.8
就業者		300,124	334,415	349,761	(95.7)	(94.4)	(94.2)	34,291	15,346	11.4	4.6
主に仕事		208,851	221,566	246,529	(66.6)	(62.6)	(66.4)	12,715	24,963	6.1	11.3
家事のほか仕事		83,142	102,065	90,312	(26.5)	(28.8)	(24.3)	18,923	11,753	22.8	11.5
通学のかたわら仕事		5,487	7,806	8,805	(1.8)	(2.2)	(2.4)	2,319	999	42.3	12.8
休業者		2,644	2,978	4,115	(0.8)	(0.8)	(1.1)	334	1,137	12.6	38.2
完全失業者		13,365	19,802	21,609	(4.3)	(5.6)	(5.8)	6,437	1,807	48.2	9.1
非労働力人口		395,497	417,685	435,294	55.6	53.6	52.9	22,188	17,609	5.6	4.2

注： 1) () 内は労働力人口に占める割合である。 2) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

は、男が73.1%、女が45.2%となっている。労働力率を前回の7年調査と比べると、7年の60.4%から2.1ポイント低下しており、これを男女別にみると、男では、7年の77.1%から4.0ポイントもの大幅な低下を示しているが、女では、7年の45.5%から0.3ポイントの低下にとどまっている。

次に、就業者の内訳をみると、「主に仕事」が728,443人と、労働力人口全体の80.7%を占めて最も多く、「家事のほか仕事」が93,982人（労働力人口全体の10.4%）で、これに続いている。これを男女別にみると、「主に仕事」が労働力人口に占める割合は、男が90.8%、女が66.4%と、男が女を大きく上回っているのに対して、「家事のほか仕事」では、男が0.7%、女が24.3%と、逆に女が男を大きく上回っている。

また、就業者について増加状況を見ると、2～7年にかけて61,188人（男26,897人、女34,291人）の増加を示したが、7～12年では5,247人の増加にとどまっている。男女別にみると、男では10,099人の減少となっているのに対し、女では15,346人の増加となっている。さらに、この内訳をみると、男では「主に仕事」が11,289人減少しており、一方、女では「主に仕事」が24,963人の増加、「家事のほか仕事」が、11,753人の減少となっている。

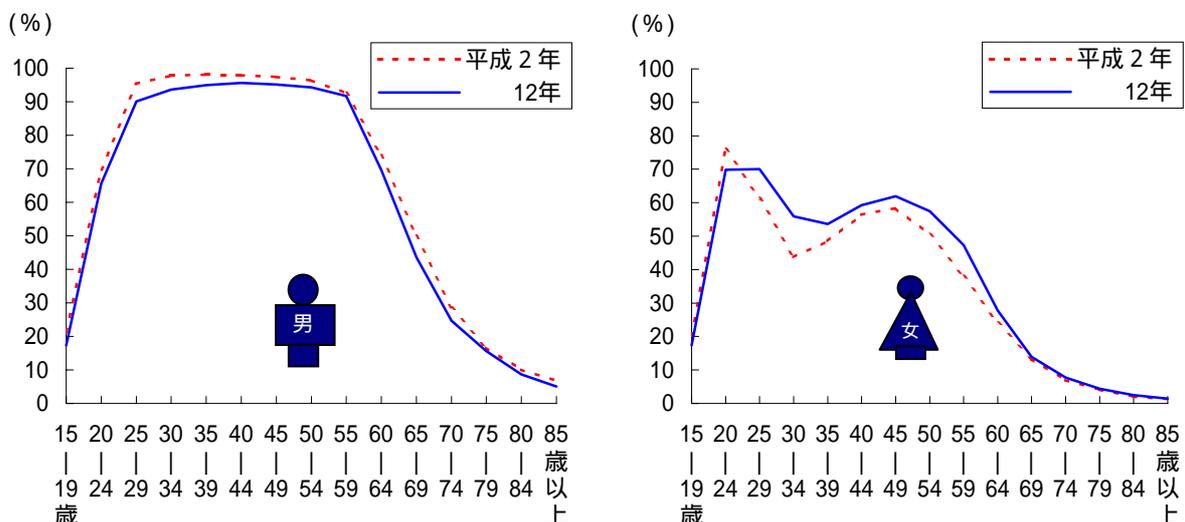
さらに、完全失業者について増加状況を見ると、2～7年の5年間で13,952人も大幅な増加（増加率41.3%）を示したが、7～12年では増加数（3,580人）、増加率（7.5%）ともに前を下回った。しかし、完全失業率（5.7%）をみると、前回（5.3%）を上回っており、長引く景気低迷によって冷え込んだ労働力需要の影響を受けていることがうかがえる。

2 女の25～34歳で労働力率が大きく上昇

平成7～12年にかけての労働力人口の増加状況を年齢（5歳階級）別にみると、男女とも15～24歳及び40～49歳の各年齢階級で労働力人口が減少しており、男ではさらに、60～69歳の各年齢階級でも減少を示しているが、他の年齢階級では労働力人口は増加している。

次に、12年の労働力率を年齢（5歳階級）別にみると、男の場合、25～59歳の全ての年齢階級で90%を超えているのに対し、女の場合は、25～29歳（70.0%）

第1図 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2表 年齢（5歳階級）、男女別労働力人口の推移

各年10月1日現在

年齢 (5歳階級)	労働力人口			労働力人口 増加率(%)		(参考) 人口増加率(%)		労働力率(%) 1)		
	平成2年	7年	12年	2~7年	7~12年	2~7年	7~12年	2年	7年	12年
男										
総数	504,907	539,319	530,993	6.8	1.5	7.7	3.8	77.7	77.1	73.1
15~19歳	15,513	12,528	10,265	19.2	18.1	9.1	10.4	21.3	19.0	17.3
20~24	48,683	56,846	45,132	16.8	20.6	14.2	13.7	69.7	71.3	65.6
25~29	57,276	59,304	63,915	3.5	7.8	6.1	11.3	95.3	93.0	90.1
30~34	56,993	58,139	58,697	2.0	1.0	3.8	3.6	97.8	96.1	93.6
35~39	66,096	56,075	56,352	15.2	0.5	14.2	2.7	98.1	97.0	94.9
40~44	72,237	65,095	54,442	9.9	16.4	9.2	15.0	97.9	97.1	95.6
45~49	54,185	71,099	62,608	31.2	11.9	32.2	10.5	97.4	96.7	95.2
50~54	45,139	52,838	67,606	17.1	27.9	17.7	30.0	96.4	95.8	94.3
55~59	40,606	43,714	49,300	7.7	12.8	6.7	14.9	92.6	93.4	91.7
60~64	28,102	33,720	32,243	20.0	4.4	15.9	5.2	74.0	76.6	69.6
65~69	12,397	19,008	18,077	53.3	4.9	45.2	15.0	50.0	52.8	43.6
70~74	4,813	7,193	8,057	49.4	12.0	31.0	47.6	28.4	32.5	24.6
75~79	1,976	2,552	3,013	29.1	18.1	17.8	38.1	16.7	18.3	15.7
80~84	663	897	920	35.3	2.6	29.5	24.4	10.1	10.6	8.7
85歳以上	228	311	366	36.4	17.7	47.9	46.6	6.8	6.3	5.0
(再掲)										
15~64	484,830	509,358	500,560	5.1	1.7	4.8	0.2	82.7	82.9	81.3
65歳以上	20,077	29,961	30,433	49.2	1.6	34.8	30.0	31.6	35.0	27.4
女										
総数	313,489	354,217	371,370	13.0	4.8	9.4	5.6	44.0	45.5	45.2
15~19歳	13,761	11,069	9,964	19.6	10.0	6.6	10.0	20.1	17.3	17.4
20~24	54,667	59,601	49,028	9.0	17.7	12.4	13.1	76.0	73.7	69.8
25~29	41,017	47,407	54,282	15.6	14.5	6.5	8.8	61.3	66.5	70.0
30~34	26,933	33,352	38,878	23.8	16.6	7.4	5.1	43.7	50.4	55.9
35~39	34,831	30,942	35,176	11.2	13.7	13.9	6.3	48.6	50.1	53.6
40~44	45,347	42,401	37,084	6.5	12.5	9.2	14.3	56.4	58.1	59.3
45~49	35,865	48,928	45,196	36.4	7.6	32.8	10.4	58.4	60.0	61.9
50~54	26,249	34,120	46,356	30.0	35.9	18.3	31.1	50.5	55.5	57.5
55~59	18,362	23,365	29,041	27.2	24.3	9.4	16.1	38.0	44.2	47.3
60~64	9,712	12,965	14,673	33.5	13.2	21.0	8.2	24.1	26.6	27.8
65~69	4,161	6,148	6,710	47.8	9.1	28.7	20.6	13.4	15.4	13.9
70~74	1,572	2,489	3,022	58.3	21.4	34.2	28.4	7.0	8.2	7.8
75~79	700	957	1,260	36.7	31.7	24.4	35.9	4.1	4.5	4.4
80~84	219	355	465	62.1	31.0	32.8	28.6	2.0	2.4	2.5
85歳以上	93	118	235	26.9	99.2	62.5	49.6	1.3	1.0	1.4
(再掲)										
15~64	306,744	344,150	359,678	12.2	4.5	6.2	1.4	49.2	52.0	53.6
65歳以上	6,745	10,067	11,692	49.3	16.1	32.4	29.2	7.6	8.6	7.7

注：1) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

及び45~49歳(61.9%)の2つの年齢階級でピークをもついわゆるM字型のカーブを描いている。これは女性が結婚、出産、育児で経済活動を一旦離れ、子供が成長するとともに再び経済活動に参入するというライフサイクルによるものである。

12年の労働力率を2年と比較すると、男では全ての年齢階級で低下しているが、女では25歳以上の全ての年齢階級で2年の労働力率を上回っており、特に25~34歳で大幅な上昇を示している。これは、晩婚化の進行等を背景に仕事を続ける女性が増えたためであると思われる。

3 平成7~12年にかけて、男の15~34歳の年齢階級で完全失業率の上昇が大きい

平成12年の完全失業率について年齢(5歳階級)別にみると、男女とも15~19

歳（男 13.9%，女 10.7%），20～24歳（男 11.0%，女 9.4%）の2つの年齢階級で完全失業率が高くなっているのが目立つ。さらに，男では60～64歳でも9.8%と高くなっており，高齢者の再就職の厳しさがうかがえる。

次に，年齢（5歳階級）別に，7年と比較してみると，男では15～54歳及び85歳以上の各年齢階級で完全失業率が上昇している。なかでも，15～34歳の各年齢階級で1ポイント以上の上昇となっているのが目立つ。

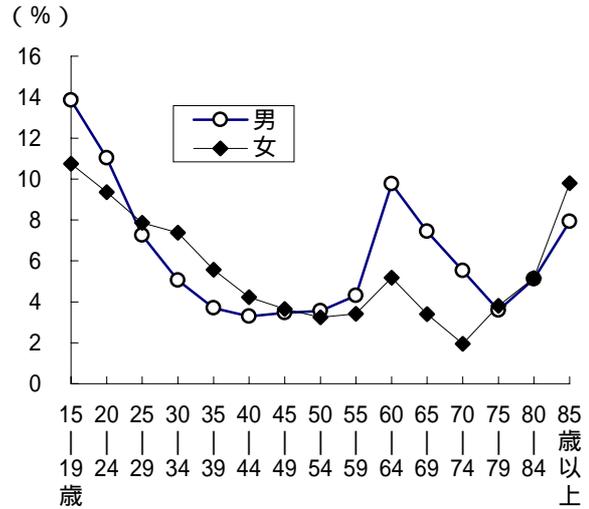
また，女では20～54歳，60～64歳及び75～84歳の各年齢階級で完全失業率が上昇している。

4 第3次産業就業者が15歳以上就業者全体の4分の3以上を占める

平成12年の15歳以上就業者（851,060人）を産業3部門別にみると，第1次産業就業者が3,789人（15歳以上就業者全体に占める割合0.4%），第2次産業就業者が157,778人（18.5%），第3次産業就業者が671,443人（78.9%）となっており，第3次産業就業者が全体の4分の3以上を占めている。また，部門別割合を7年と比較すると，第1次産業が0.1ポイント，第2次産業が1.8ポイント低下しているのに対し，第3次産業就業者は1.0ポイント上昇している。

次に，これを産業大分類別にみると，「サービス業」が279,515人で全体の32.8%を占めて最も多く，次いで，「卸売・小売業，飲食店」が241,687

第2図 年齢（5歳階級），男女別完全失業率（平成12年10月1日現在）



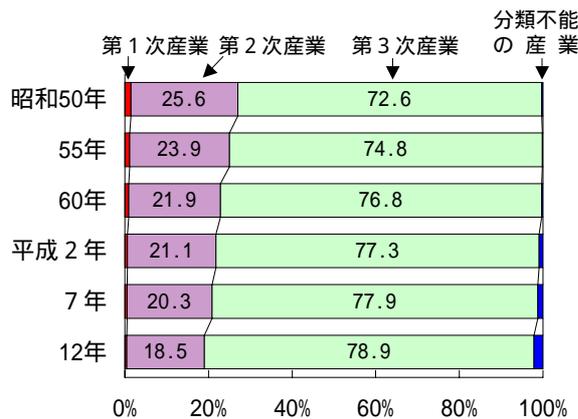
注：完全失業率 = 完全失業者数 / 労働力人口
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3表 年齢（5歳階級），男女別完全失業者数

年齢 (5歳階級)	各年10月1日現在					
	完全失業者数			完全失業率 (%) 1)		
	平成2年	7年	12年	2年	7年	12年
男						
総数	20,406	27,921	29,694	4.0	5.2	5.6
15～19歳	1,686	1,574	1,422	10.9	12.6	13.9
20～24	2,848	4,784	4,976	5.9	8.4	11.0
25～29	2,141	3,461	4,636	3.7	5.8	7.3
30～34	1,437	2,316	2,963	2.5	4.0	5.0
35～39	1,603	1,760	2,084	2.4	3.1	3.7
40～44	1,605	1,941	1,795	2.2	3.0	3.3
45～49	1,210	2,031	2,166	2.2	2.9	3.5
50～54	1,126	1,613	2,406	2.5	3.1	3.6
55～59	1,835	1,928	2,124	4.5	4.4	4.3
60～64	3,084	4,060	3,148	11.0	12.0	9.8
65～69	1,174	1,749	1,345	9.5	9.2	7.4
70～74	382	469	445	7.9	6.5	5.5
75～79	198	158	108	10.0	6.2	3.6
80～84	51	60	47	7.7	6.7	5.1
85歳以上	26	17	29	11.4	5.5	7.9
女						
総数	13,365	19,802	21,609	4.3	5.6	5.8
15～19歳	1,257	1,330	1,071	9.1	12.0	10.7
20～24	3,273	5,118	4,591	6.0	8.6	9.4
25～29	2,389	3,658	4,267	5.8	7.7	7.9
30～34	1,326	2,315	2,870	4.9	6.9	7.4
35～39	1,197	1,513	1,957	3.4	4.9	5.6
40～44	1,200	1,525	1,569	2.6	3.6	4.2
45～49	801	1,574	1,648	2.2	3.2	3.6
50～54	676	1,050	1,504	2.6	3.1	3.2
55～59	584	801	991	3.2	3.4	3.4
60～64	369	598	759	3.8	4.6	5.2
65～69	139	208	228	3.3	3.4	3.4
70～74	55	65	59	3.5	2.6	2.0
75～79	52	22	48	7.4	2.3	3.8
80～84	24	12	24	11.0	3.4	5.2
85歳以上	23	13	23	24.7	11.0	9.8

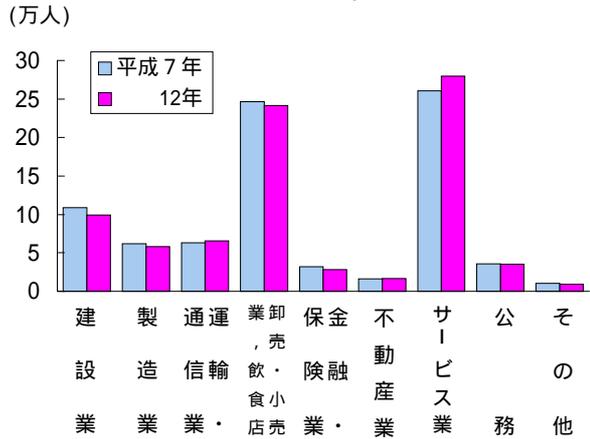
注：1) 労働力人口に占める完全失業者数の割合である。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3図 15歳以上就業者の産業(3部門)別割合の推移(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4図 産業(大分類)別15歳以上就業者数(各年10月1日現在)



注: 「その他」には「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4表 産業(大分類)別15歳以上就業者数

産業(大分類)	就業者数	各年10月1日現在									
		平成2年	7年	12年	2年	7年	12年	2~7年	7~12年	2~7年	7~12年
総	数	784,625	845,813	851,060	100.0	100.0	100.0	61,188	5,247	7.8	0.6
農業		4,375	4,010	3,431	0.6	0.5	0.4	365	579	8.3	14.4
林業		581	383	281	0.1	0.0	0.0	198	102	34.1	26.6
漁業		160	133	77	0.0	0.0	0.0	27	56	16.9	42.1
鉱業		790	825	620	0.1	0.1	0.1	35	205	4.4	24.8
建設業		101,386	108,995	99,339	12.9	12.9	11.7	7,609	9,656	7.5	8.9
製造業		63,441	61,993	57,819	8.1	7.3	6.8	1,448	4,174	2.3	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業		4,499	4,918	4,734	0.6	0.6	0.6	419	184	9.3	3.7
運輸・通信業		59,992	63,408	65,804	7.6	7.5	7.7	3,416	2,396	5.7	3.8
卸売・小売業、飲食店		232,178	246,449	241,687	29.6	29.1	28.4	14,271	4,762	6.1	1.9
金融・保険業		31,663	31,852	28,055	4.0	3.8	3.3	189	3,797	0.6	11.9
不動産業		16,237	16,159	16,400	2.1	1.9	1.9	78	241	0.5	1.5
サービス業		228,188	260,607	279,515	29.1	30.8	32.8	32,419	18,908	14.2	7.3
公務(他に分類されないもの)		34,035	35,688	35,248	4.3	4.2	4.1	1,653	440	4.9	1.2
分類不能の産業		7,100	10,393	18,050	0.9	1.2	2.1	3,293	7,657	46.4	73.7
(再掲)											
第1次産業		5,116	4,526	3,789	0.7	0.5	0.4	590	737	11.5	16.3
第2次産業		165,617	171,813	157,778	21.1	20.3	18.5	6,196	14,035	3.7	8.2
第3次産業		606,792	659,081	671,443	77.3	77.9	78.9	52,289	12,362	8.6	1.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

人(全体の28.4%)となっており、この2産業で15歳以上就業者全体の6割以上を占めている。以下、「建設業」が99,339人(11.7%)、「運輸・通信業」が65,804人(7.7%)、「製造業」が57,819人(6.8%)などと続いている。

7~12年にかけての増加率をみると、「サービス業」が7.3%と最も高い伸びを示し、「運輸・通信業」(3.8%)、「不動産業」(1.5%)では増加を示している。しかし、それ以外の産業では減少となっており、「鉱業」(マイナス24.8%)、「建設業」(マイナス8.9%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(マイナス3.7%)、「卸売・小売業、飲食店」(マイナス1.9%)、「金融・保険業」(マイナス11.9%)及び「公務(他に分類されないもの)」(マイナス1.2%)では、2~7年の増加から減少に転じている。なかでも「建設業」では2~7年はプラス7.5%と比較的高い増加率を示していたが、7~12年ではマイナス8.9%もの大幅な減少に転じ

ている。また、「製造業」では2～7年はマイナス2.3%，7～12年ではマイナス6.7%と，減少幅が拡大している。さらに，第1次産業の「農業」（マイナス14.4%），「林業」（マイナス26.6%），「漁業」（マイナス42.1%）ではいずれも引き続き就業者の減少が続いている。

5 臨時雇の雇用者数をみると女が男を圧倒的に上回る

15歳以上就業者について従業上の地位別に割合をみってみる。まず雇用者についてみると，男では15歳以上就業者全体の81.6%，女では87.2%を占めており，男女とも最も高い割合となっている。この内訳をみると，常雇では男が15歳以上就業者の74.0%，女が66.9%を占め，男のほうが割合が高くなっている。これに

第5表 年齢（5歳階級），従業上の地位（7区分），男女別15歳以上就業者数

		平成12年10月1日現在								
年 齢 (5歳階級)	総 数 1)	雇 用 者			役 員	雇 人 の あ る 業 主	雇 人 の な い 業 主	家 族 従 業 者	家 庭 内 職 者	
		総 数	常 雇	臨 時 雇						
男										
総 数	501,299	409,140	371,151	37,989	43,159	18,236	28,339	2,320	86	
15 ~ 19 歳	8,843	8,607	4,807	3,800	44	6	37	143	4	
20 ~ 24	40,156	38,908	30,425	8,483	443	97	276	424	6	
25 ~ 29	59,279	56,438	52,154	4,284	1,058	420	851	504	4	
30 ~ 34	55,734	50,853	48,410	2,443	1,883	1,040	1,624	329	3	
35 ~ 39	54,268	47,305	45,718	1,587	2,972	1,490	2,280	220	1	
40 ~ 44	52,647	43,885	42,474	1,411	3,909	1,901	2,787	160	4	
45 ~ 49	60,442	47,446	45,785	1,661	5,821	2,862	4,171	141	1	
50 ~ 54	65,200	48,656	46,934	1,722	8,097	3,527	4,812	98	8	
55 ~ 59	47,176	33,760	32,062	1,698	7,301	2,536	3,509	63	4	
60 ~ 64	29,095	18,730	14,206	4,524	5,313	1,898	3,063	79	12	
65 歳 以 上	28,459	14,552	8,176	6,376	6,318	2,459	4,929	159	39	
女										
総 数	349,761	305,058	233,940	71,118	12,165	4,967	11,834	14,391	1,288	
15 ~ 19 歳	8,893	8,740	4,373	4,367	23	7	41	78	4	
20 ~ 24	44,437	43,597	34,281	9,316	294	45	212	262	20	
25 ~ 29	50,015	48,493	41,474	7,019	369	110	506	476	58	
30 ~ 34	36,008	33,659	28,256	5,403	482	230	740	787	107	
35 ~ 39	33,219	29,628	23,676	5,952	817	367	1,104	1,144	156	
40 ~ 44	35,515	31,033	23,456	7,577	1,168	463	1,290	1,423	134	
45 ~ 49	43,548	37,008	26,941	10,067	1,756	799	1,620	2,213	142	
50 ~ 54	44,852	36,447	26,526	9,921	2,457	1,086	1,962	2,698	193	
55 ~ 59	28,050	21,670	15,660	6,010	1,802	803	1,506	2,104	158	
60 ~ 64	13,914	9,461	6,080	3,381	1,208	470	1,112	1,512	146	
65 歳 以 上	11,310	5,322	3,217	2,105	1,789	587	1,741	1,694	170	
		割				合 (男) (%)				
総 数	100.0	81.6	74.0	7.6	8.6	3.6	5.7	0.5	0.0	
15 ~ 19 歳	100.0	97.3	54.4	43.0	0.5	0.1	0.4	1.6	0.0	
20 ~ 24	100.0	96.9	75.8	21.1	1.1	0.2	0.7	1.1	0.0	
25 ~ 29	100.0	95.2	88.0	7.2	1.8	0.7	1.4	0.9	0.0	
30 ~ 34	100.0	91.2	86.9	4.4	3.4	1.9	2.9	0.6	0.0	
35 ~ 39	100.0	87.2	84.2	2.9	5.5	2.7	4.2	0.4	0.0	
40 ~ 44	100.0	83.4	80.7	2.7	7.4	3.6	5.3	0.3	0.0	
45 ~ 49	100.0	78.5	75.8	2.7	9.6	4.7	6.9	0.2	0.0	
50 ~ 54	100.0	74.6	72.0	2.6	12.4	5.4	7.4	0.2	0.0	
55 ~ 59	100.0	71.6	68.0	3.6	15.5	5.4	7.4	0.1	0.0	
60 ~ 64	100.0	64.4	48.8	15.5	18.3	6.5	10.5	0.3	0.0	
65 歳 以 上	100.0	51.1	28.7	22.4	22.2	8.6	17.3	0.6	0.1	
		割				合 (女) (%)				
総 数	100.0	87.2	66.9	20.3	3.5	1.4	3.4	4.1	0.4	
15 ~ 19 歳	100.0	98.3	49.2	49.1	0.3	0.1	0.5	0.9	0.0	
20 ~ 24	100.0	98.1	77.1	21.0	0.7	0.1	0.5	0.6	0.0	
25 ~ 29	100.0	97.0	82.9	14.0	0.7	0.2	1.0	1.0	0.1	
30 ~ 34	100.0	93.5	78.5	15.0	1.3	0.6	2.1	2.2	0.3	
35 ~ 39	100.0	89.2	71.3	17.9	2.5	1.1	3.3	3.4	0.5	
40 ~ 44	100.0	87.4	66.0	21.3	3.3	1.3	3.6	4.0	0.4	
45 ~ 49	100.0	85.0	61.9	23.1	4.0	1.8	3.7	5.1	0.3	
50 ~ 54	100.0	81.3	59.1	22.1	5.5	2.4	4.4	6.0	0.4	
55 ~ 59	100.0	77.3	55.8	21.4	6.4	2.9	5.4	7.5	0.6	
60 ~ 64	100.0	68.0	43.7	24.3	8.7	3.4	8.0	10.9	1.0	
65 歳 以 上	100.0	47.1	28.4	18.6	15.8	5.2	15.4	15.0	1.5	

注：1）従業上の地位「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

対し、臨時雇では男が7.6%、女が20.3%と、女が圧倒的に高くなっている。

さらに、年齢別にみると、常雇では、男は20～54歳の各年齢階級で70%を超えており、特に25～44歳の各年齢階級では80%を超えている。また、女では20～39歳の各年齢階級で70%を超えているが、80%を超える年齢階級は25～29歳のみで、それ以降の年齢階級では低下傾向となっている。臨時雇では、男は25～59歳の各年齢階級で10%未満となっているが、女は全ての年齢階級で10%を上回っており、特に、15～24歳及び40～64歳の各年齢階級では20%以上の割合を占めている。また、役員(男8.6%、女3.5%)、雇人のある業主(男3.6%、女1.4%)、雇人のない業主(男5.7%、女3.4%)では、男が女より割合が高くなっているが、家族従業者(男0.5%、女4.1%)、家庭内職者(男0.0%、女0.4%)では女が男より高くなっている。

第6表 就業時間(3区分)、産業(大分類)別15歳以上就業者数及び平均週間就業時間

平成12年10月1日現在												
産業(大分類)	就業者数	就業者数					割合(%)					平均週間就業時間(時間)
		総数1)	休業者	1～14時間	15～34時間	35時間以上	総数1)	休業者	1～14時間	15～34時間	35時間以上	
総												
総	数	851,060	9,080	42,644	136,662	660,086	100.0	1.1	5.0	16.1	77.6	43.4
農業	業	3,431	56	229	710	2,423	100.0	1.6	6.7	20.7	70.6	43.0
林業	業	281	-	9	29	243	100.0	-	3.2	10.3	86.5	42.5
漁業	業	77	2	2	12	61	100.0	2.6	2.6	15.6	79.2	47.0
鉱業	業	620	9	11	38	562	100.0	1.5	1.8	6.1	90.6	46.4
建設業	業	99,339	1,157	2,517	6,480	88,956	100.0	1.2	2.5	6.5	89.5	48.9
製造業	業	57,819	510	1,649	8,652	46,914	100.0	0.9	2.9	15.0	81.1	44.6
電気・ガス・熱供給・水道業	業	4,734	23	37	259	4,414	100.0	0.5	0.8	5.5	93.2	43.1
運輸・通信業	業	65,804	699	1,277	6,434	57,269	100.0	1.1	1.9	9.8	87.0	47.9
卸売・小売業、飲食店	業	241,687	1,810	13,091	54,155	172,293	100.0	0.7	5.4	22.4	71.3	42.6
金融・保険業	業	28,055	236	749	3,857	23,194	100.0	0.8	2.7	13.7	82.7	43.1
不動産業	業	16,400	345	1,746	3,042	11,185	100.0	2.1	10.6	18.5	68.2	39.5
サービス業	業	279,515	3,409	16,874	45,563	213,300	100.0	1.2	6.0	16.3	76.3	41.9
公務(他に分類されないもの)	業	35,248	287	2,393	3,344	29,185	100.0	0.8	6.8	9.5	82.8	41.5
分類不能の産業	業	18,050	537	2,060	4,087	10,087	100.0	3.0	11.4	22.6	55.9	36.9
男												
総	数	501,299	4,965	13,744	34,394	446,661	100.0	1.0	2.7	6.9	89.1	48.4
農業	業	2,079	41	92	312	1,627	100.0	2.0	4.4	15.0	78.3	45.9
林業	業	238	-	5	25	208	100.0	-	2.1	10.5	87.4	43.6
漁業	業	54	-	-	5	49	100.0	-	-	9.3	90.7	51.9
鉱業	業	543	6	8	23	506	100.0	1.1	1.5	4.2	93.2	47.3
建設業	業	85,603	1,042	1,242	3,604	79,525	100.0	1.2	1.5	4.2	92.9	50.7
製造業	業	35,355	306	499	1,489	33,010	100.0	0.9	1.4	4.2	93.4	49.5
電気・ガス・熱供給・水道業	業	4,183	15	28	194	3,945	100.0	0.4	0.7	4.6	94.3	43.6
運輸・通信業	業	53,258	546	589	3,210	48,814	100.0	1.0	1.1	6.0	91.7	50.1
卸売・小売業、飲食店	業	122,062	861	3,752	9,482	107,793	100.0	0.7	3.1	7.8	88.3	49.9
金融・保険業	業	12,731	70	174	526	11,952	100.0	0.5	1.4	4.1	93.9	48.5
不動産業	業	10,652	219	686	1,435	8,268	100.0	2.1	6.4	13.5	77.6	43.4
サービス業	業	136,739	1,382	4,614	10,742	119,831	100.0	1.0	3.4	7.9	87.6	46.8
公務(他に分類されないもの)	業	28,407	158	1,267	2,003	24,949	100.0	0.6	4.5	7.1	87.8	43.4
分類不能の産業	業	9,395	319	788	1,344	6,184	100.0	3.4	8.4	14.3	65.8	41.9
女												
総	数	349,761	4,115	28,900	102,268	213,425	100.0	1.2	8.3	29.2	61.0	36.3
農業	業	1,352	15	137	398	796	100.0	1.1	10.1	29.4	58.9	38.5
林業	業	43	-	4	4	35	100.0	-	9.3	9.3	81.4	36.5
漁業	業	23	2	2	7	12	100.0	8.7	8.7	30.4	52.2	34.3
鉱業	業	77	3	3	15	56	100.0	3.9	3.9	19.5	72.7	39.6
建設業	業	13,736	115	1,275	2,876	9,431	100.0	0.8	9.3	20.9	68.7	37.4
製造業	業	22,464	204	1,150	7,163	13,904	100.0	0.9	5.1	31.9	61.9	36.8
電気・ガス・熱供給・水道業	業	551	8	9	65	469	100.0	1.5	1.6	11.8	85.1	39.4
運輸・通信業	業	12,546	153	688	3,224	8,455	100.0	1.2	5.5	25.7	67.4	38.4
卸売・小売業、飲食店	業	119,625	949	9,339	44,673	64,500	100.0	0.8	7.8	37.3	53.9	35.1
金融・保険業	業	15,324	166	575	3,331	11,242	100.0	1.1	3.8	21.7	73.4	38.5
不動産業	業	5,748	126	1,060	1,607	2,917	100.0	2.2	18.4	28.0	50.7	32.3
サービス業	業	142,776	2,027	12,260	34,821	93,469	100.0	1.4	8.6	24.4	65.5	37.1
公務(他に分類されないもの)	業	6,841	129	1,126	1,341	4,236	100.0	1.9	16.5	19.6	61.9	33.3
分類不能の産業	業	8,655	218	1,272	2,743	3,903	100.0	2.5	14.7	31.7	45.1	31.7

注：1) 就業時間「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 15歳以上就業者の平均週間就業時間は43.4時間

15歳以上就業者について就業時間別に割合をみると、「35時間以上」が15歳以上就業者全体の77.6%を占めて最も高くなっており、「15～34時間」が16.1%、「1～14時間」が5.0%、「休業者」が1.1%となっている。これを男女別にみると、「35時間以上」では男が89.1%、女が61.0%となっており、男の割合が女の割合を上回っているが、「15～34時間」（男6.9%、女29.2%）、「1～14時間」（男2.7%、女8.3%）では女の割合が男の割合を上回っている。

また、平均週間就業時間は43.4時間で、これを男女別にみると、男は48.4時間、女は36.3時間となっている。産業別にみると、男では「漁業」が51.9時間と最も長く、以下、「建設業」（50.7時間）、「運輸・通信業」（50.1時間）などと続いている。また、女では「鉱業」が39.6時間と最も長く、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」（39.4時間）などが続いている。

7 居住期間「1年以上5年未満」の割合が26.1%と最も高い

平成12年の札幌市の人口について居住期間別に割合をみると、現住居に住んでいる期間が「1年以上5年未満」が全体の26.1%を占めて最も高く、以下、「10年以上20年未満」が20.6%、「5年以上10年未満」が17.8%などと続いている。

次に、「出生時から」の割合を年齢別にみると、0～4歳で59.8%と最も高く、30歳代までは年齢が高くなるにしたがって、割合が低くなっているが、40歳代以降では0.7～0.9%と比較的安定している。

同様に、「20年以上」の割合を年齢別にみると、40歳代前半までは10%未満となっているが、45歳以降の各年齢階級では年齢が高くなるにしたがって、割合が高くなっており、65歳以上では45.1%となっている。

第7表 居住期間（6区分）、年齢（5歳階級）別人口

		平成12年10月1日現在						
年齢 (5歳階級)	総数 1)	出生時 から	1年 未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	
		人	口					
総数	1,797,479	119,274	191,353	469,025	319,603	369,711	303,521	
0～4歳	76,120	45,489	11,302	19,037	-	-	-	
5～9	80,969	19,270	8,862	30,696	21,898	-	-	
10～14	91,316	15,099	6,849	24,319	26,975	17,756	-	
15～19	116,639	13,955	18,251	24,481	23,643	35,644	-	
20～24	139,035	9,487	26,595	46,453	15,829	27,292	9,618	
25～29	148,509	5,207	29,877	62,608	18,422	15,720	12,639	
30～34	132,244	2,356	21,446	59,879	27,251	9,996	8,875	
35～39	124,990	1,376	14,864	47,095	35,797	17,514	6,575	
40～44	119,539	1,022	10,186	33,726	33,291	32,264	7,756	
45～49	138,799	1,003	9,136	29,031	31,042	48,247	18,918	
50～54	152,357	1,143	8,900	26,172	26,535	50,204	37,739	
55～59	115,096	848	6,040	17,384	16,265	32,239	41,024	
60～64	99,115	789	4,599	13,464	12,404	24,707	41,936	
65歳以上	262,751	2,230	14,446	34,680	30,251	58,128	118,441	
		割	合 (%)					
総数		100.0	6.6	10.6	26.1	17.8	20.6	16.9
0～4歳		100.0	59.8	14.8	25.0	-	-	-
5～9		100.0	23.8	10.9	37.9	27.0	-	-
10～14		100.0	16.5	7.5	26.6	29.5	19.4	-
15～19		100.0	12.0	15.6	21.0	20.3	30.6	-
20～24		100.0	6.8	19.1	33.4	11.4	19.6	6.9
25～29		100.0	3.5	20.1	42.2	12.4	10.6	8.5
30～34		100.0	1.8	16.2	45.3	20.6	7.6	6.7
35～39		100.0	1.1	11.9	37.7	28.6	14.0	5.3
40～44		100.0	0.9	8.5	28.2	27.8	27.0	6.5
45～49		100.0	0.7	6.6	20.9	22.4	34.8	13.6
50～54		100.0	0.8	5.8	17.2	17.4	33.0	24.8
55～59		100.0	0.7	5.2	15.1	14.1	28.0	35.6
60～64		100.0	0.8	4.6	13.6	12.5	24.9	42.3
65歳以上		100.0	0.8	5.5	13.2	11.5	22.1	45.1

8 「短大・高専」及び「大学・大学院」卒業者がそれぞれ44.8%、38.1%の増加

在学か否かの別に15歳以上人口についてみると、卒業者は1,401,370人（15歳以上人口全体の90.5%）、在学者は146,206人（9.4%）、未就学者は1,498人（0.1%）となっている。

注：1) 居住期間「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

卒業者について最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が639,798人(15歳以上人口全体の41.3%)と最も多く、以下、「小学校・中学校」が233,108人(15.0%)、「短大・高専」が221,033人(14.3%)、「大学・大学院」が203,249人(13.1%)と続いている。これを平成2年と比べると、「小学校・中学校」が16.7%の減少を示しているのに対し、「高校・旧中」が4.9%、「短大・高専」が44.8%、「大学・大学院」が38.1%のそれぞれ増加を示しており、高学歴化が進行していることがうかがえる。

第8表 在学か否かの別・最終卒業学校の種類(6区分)別15歳以上人口の推移

最終卒業学校の種類	各年10月1日現在					
	15歳以上人口		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成2年	12年	2年	12年		
総数						
総数	1,361,479	1,549,074	100.0	100.0	187,595	13.8
卒業者 ¹⁾	1,206,163	1,401,370	88.6	90.5	195,207	16.2
小学校・中学校	279,842	233,108	20.6	15.0	46,734	16.7
高校・旧中	609,683	639,798	44.8	41.3	30,115	4.9
短大・高専	152,613	221,033	11.2	14.3	68,420	44.8
大学・大学院	147,125	203,249	10.8	13.1	56,124	38.1
在学者	153,187	146,206	11.3	9.4	6,981	4.6
未就学者	2,129	1,498	0.2	0.1	631	29.6
男						
総数	649,789	726,798	100.0	100.0	77,009	11.9
卒業者 ¹⁾	563,727	647,663	86.8	89.1	83,936	14.9
小学校・中学校	122,263	99,144	18.8	13.6	23,119	18.9
高校・旧中	265,375	275,890	40.8	38.0	10,515	4.0
短大・高専	45,869	65,670	7.1	9.0	19,801	43.2
大学・大学院	122,288	158,824	18.8	21.9	36,536	29.9
在学者	85,394	78,611	13.1	10.8	6,783	7.9
未就学者	668	524	0.1	0.1	144	21.6
女						
総数	711,690	822,276	100.0	100.0	110,586	15.5
卒業者 ¹⁾	642,436	753,707	90.3	91.7	111,271	17.3
小学校・中学校	157,579	133,964	22.1	16.3	23,615	15.0
高校・旧中	344,308	363,908	48.4	44.3	19,600	5.7
短大・高専	106,744	155,363	15.0	18.9	48,619	45.5
大学・大学院	24,837	44,425	3.5	5.4	19,588	78.9
在学者	67,793	67,595	9.5	8.2	198	0.3
未就学者	1,461	974	0.2	0.1	487	33.3

注：1) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

9 恩給・年金が主な世帯が88.1%の増加

平成12年の札幌市の一般世帯数(759,338世帯)について主な家計の収入の種類別にみると、賃金・給料が主な世帯が485,308世帯(一般世帯全体の63.9%)と最も多く、以下、恩給・年金が主な世帯が140,205世帯(18.5%)、農業収入以外の事業収入が主な世帯が41,725世帯(5.5%)などと続いている。

これを2年と比較すると、恩給・年金が主な世帯が65,660世帯(増加率88.1%)もの著しい増加を示しており、高齢化の影響がうかがえる。また、その他の収入が主な世帯(増加率54.9%)、仕送りが主な世帯(8.9%)などでも2年と比べ増加しているが、農業収入が主な世帯のみが33.4%の減少を示している。

第9表 主な家計の収入の種類(7区分)別一般世帯数の推移

主な家計の収入の種類	各年10月1日現在					
	一般世帯数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成2年	12年	2年	12年		
総数 ¹⁾	640,005	759,338	100.0	100.0	119,333	18.6
賃金・給料が主な世帯	464,129	485,308	72.5	63.9	21,179	4.6
農業収入が主な世帯	1,220	812	0.2	0.1	408	33.4
農業収入以外の事業収入が主な世帯	39,707	41,725	6.2	5.5	2,018	5.1
内職収入が主な世帯	912	968	0.1	0.1	56	6.1
恩給・年金が主な世帯	74,545	140,205	11.6	18.5	65,660	88.1
仕送りが主な世帯	34,524	37,602	5.4	5.0	3,078	8.9
その他の収入が主な世帯	19,638	30,410	3.1	4.0	10,772	54.9

注：1) 主な家計の収入の種類「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」